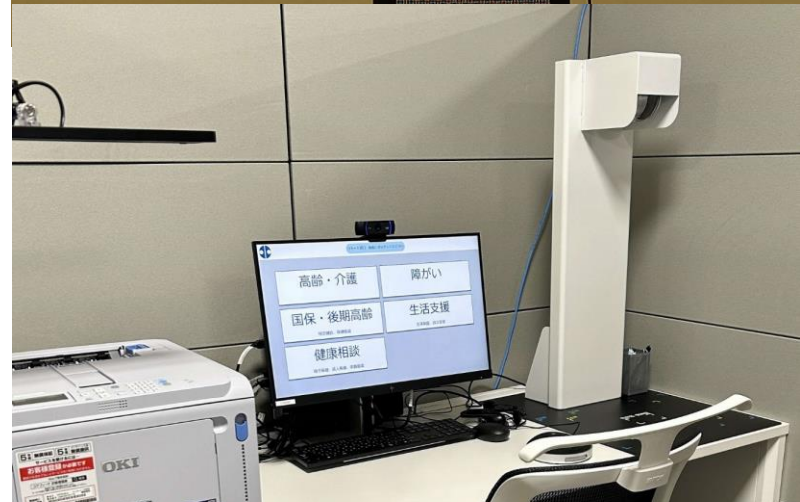


令和6年度SDGs未来都市等成果報告会（11.28開催）

地方圏において誰もが住み慣れた地域で 暮らし続けられる仕組みづくりプロジェクト

北海道北見市（2022年度広域連携SDGsモデル事業選定）



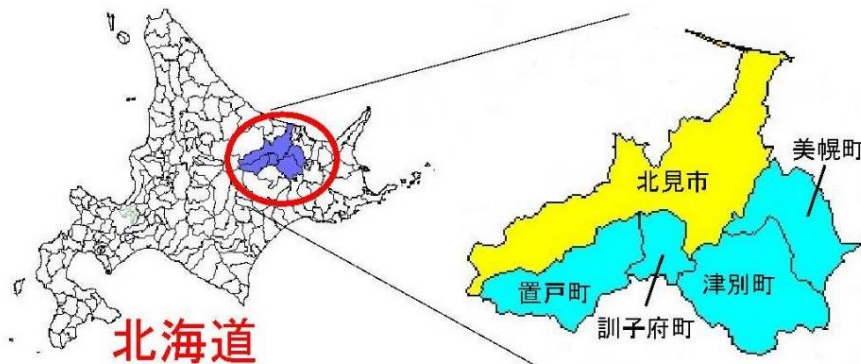
●地域の特徴

中心市である北見市と経済圏や生活圏を共有する近隣4町（美幌町、津別町、訓子府町、置戸町）が「北見地域定住自立圏」を形成。圏域の人口は約14.5万人（※）、面積は東京23区の約5倍にも及ぶ広域であるが、公共交通網は脆弱で、住民の主な移動手段は自動車である。

1市4町の人口計：144,304人

1市4町の面積計：3,300.84 km²

【北見市】	人口：114,041人	面積：1,427.41 km ²
【美幌町】	人口：18,501人	面積：438.41 km ²
【津別町】	人口：4,324人	面積：716.80 km ²
【訓子府町】	人口：4,727人	面積：190.95 km ²
【置戸町】	人口：2,711人	面積：527.27 km ²



※人口はいずれも令和4年2月28日時点（住民基本台帳）

●広域での連携に至った経緯

令和元年10月18日に、1市4町がそれぞれ北見地域定住自立圏形成協定を締結。
令和2年4月に定住自立圏共生ビジョンに基づく連携取組を本格化させてから丸2年が経過し、次のステップに向けた新たな展開を模索していた。

北見地域定住自立圏を構成する1市4町の首長が賛同する
本広域連携プロジェクトの実現



ほかの分野への将来的な拡大につなげる



●取組の内容と成果

- 課題1：地域福祉を担う人材が不足！
- 課題2：物理的な距離が遠くて支障に！
- 課題3：加速する生産年齢人口減少への対応が必要！

課題解決のためには・・・

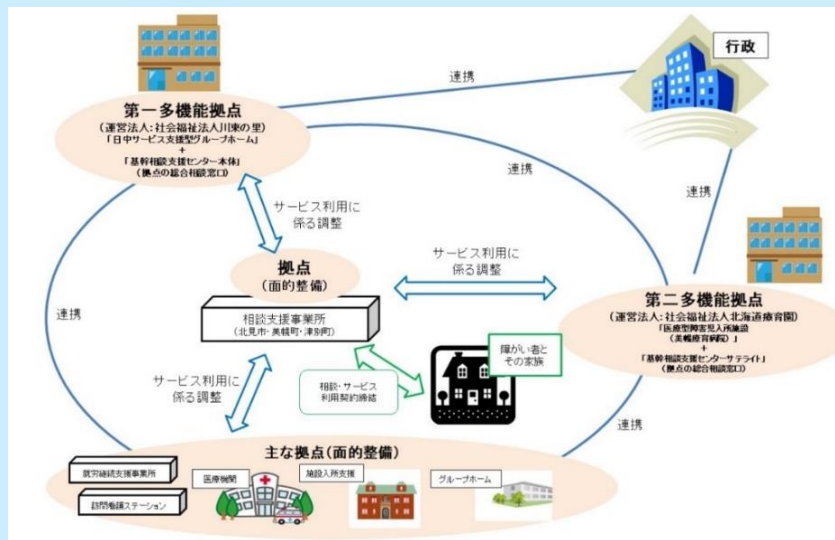
- これまでの市町の枠を越えて、北見地域定住自立圏の枠組みの中で**スケールメリット**を活かした**人的連携**を進めることが必要！
- 北見市も1市3町が合併して平成18年に誕生。今後、限られた人的資源の中で、各総合支所に専門職を配置することは**困難**
- 特に知的・精神障がい者を対象とした戦略的な障がい者就労支援が必要

【事業概要】

地方圏にあっても**広域連携**(北見地域定住自立圏の枠組みを活用)による**スケールメリット**を活かした住民への福祉サービス提供体制を構築するとともに、**農福連携**などを柱とした**障がい者就労支援**を加速する生産年齢人口減少への対応につなげ、高齢者や障がい者など誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる仕組みをつくり、ローカルSDGsの取組促進を図る。

【1】障がい者の地域生活支援体制の構築

行政、医療、障害福祉サービス事業所等の関係機関が連携し、障がい者の生活を**圏域全体で支える体制**を構築



【2】成年後見制度の普及と利用促進体制の構築

圏域の高齢者及び障がい者の権利を守り、生活を圏域で支える成年後見制度の体制を強化

【3】戦略的な障がい者就労支援～お試し就労と分野の重点化～

これまでも北見地方障がい者職親会（障がい者の就労支援と社会参画を目的として活動する事業主の会）と連携した障害者就業生活相談員（企業配置）及び企業配置型ジョブコーチ（職場適応援助者）の養成のほか、障がい者の就労促進に関するフォーラム等を開催してきたが、さらに障害者就業・生活支援センターとの連携を軸に、「お試し就労」「分野の重点化」をキーワードとして戦略的な障がい者就労支援を進める。

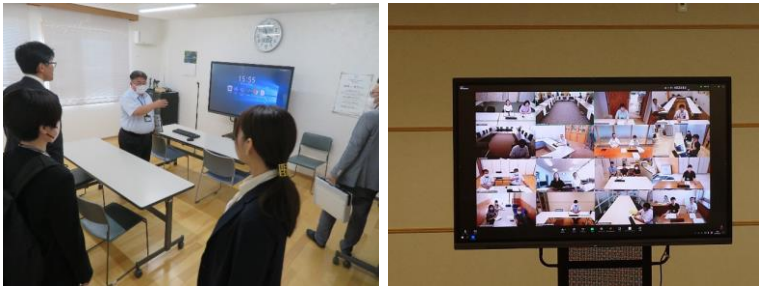
●取組の内容と成果

【1】と【2】の取組を深化させるための仕組みづくり

A. デジタル技術を活用した圏域内福祉関係機関の相互連携体制の構築

A-1 オンライン相談の提供～広域での専門職のシェア

A-2 関係機関との連携強化・職員のスキルアップによる質の高い相談の提供



B. デジタル技術を活用した「リモート窓口」システムの整備

本庁舎と各総合支所を結んだ「リモート窓口」システムの整備



本庁舎の専門職

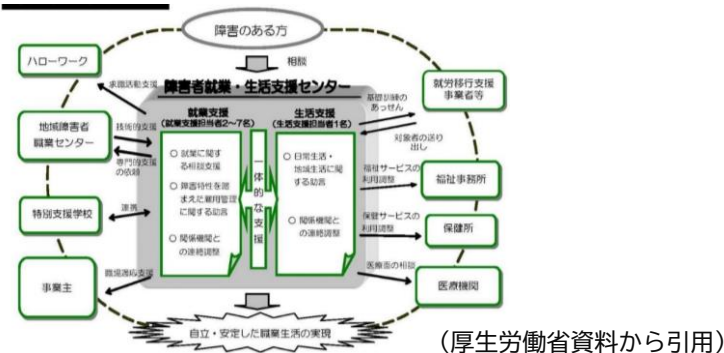
総合支所の地域住民

→導入効果等を検証し、
圏域4町での導入の検討材料とする

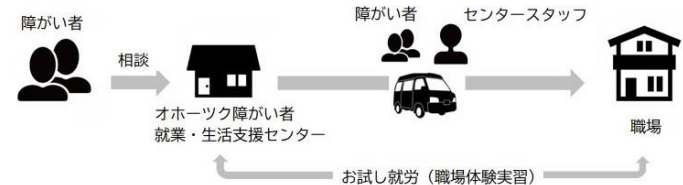
【3】の取組を深化させるための仕組みづくり

C-1. ステークホルダー

「障害者就業・生活支援センターとの連携強化」



C-2. センターと連携した重点分野でのお試し就労（職場体験実習）の推進



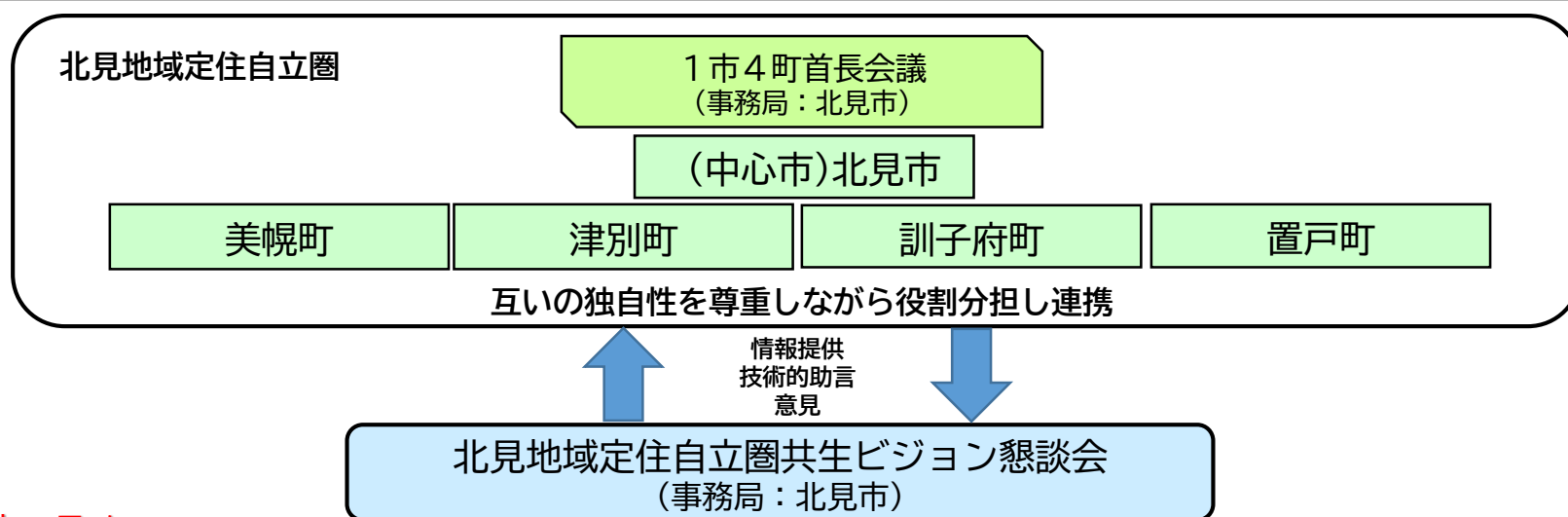
重点分野1：農業をはじめとする第一次産業～農福連携から農林水福連携へ～
重点分野2：誘致企業～情報通信関連（IT関連）産業～との連携

→次なる重点分野の掘り起こし

● 広域での連携を進める上で苦労したこと及びそれをどのように克服したか

本広域連携プロジェクトは、北見地域定住自立圏における福祉分野での連携取組をSDGsの視点から捉え直すことから始まり、福祉分野という特性から、相乗効果（とりわけ経済）等の検討に苦労したが、豊富な経験や事例等を有する内閣府のアドバイスをきっかけに「気付き」を得、視点を変えることで、全国の地方公共団体に横展開できるモデル性の高い事業と認めていただくに至った。

● 推進体制（ヒト・カネ・モノ）の整備方法



ヒト・モノ

上記執行体制図のとおり、北見地域定住自立圏を構成する北見市、美幌町、津別町、訓子府町及び置戸町の1市4町が互いの独自性を尊重しながら役割分担し連携して事業を推進している。なお、専門性やノウハウなどを要する成年後見中核センターの運営などについては、社会福祉協議会など外部の民間団体に委託している。また、民間団体や地域の関係者など多様なステークホルダーを構成員とする北見地域定住自立圏共生ビジョン懇談会（委員20人）を開催し、本広域連携プロジェクトに対する情報提供や技術的助言など幅広い意見を聴取している。

カネ

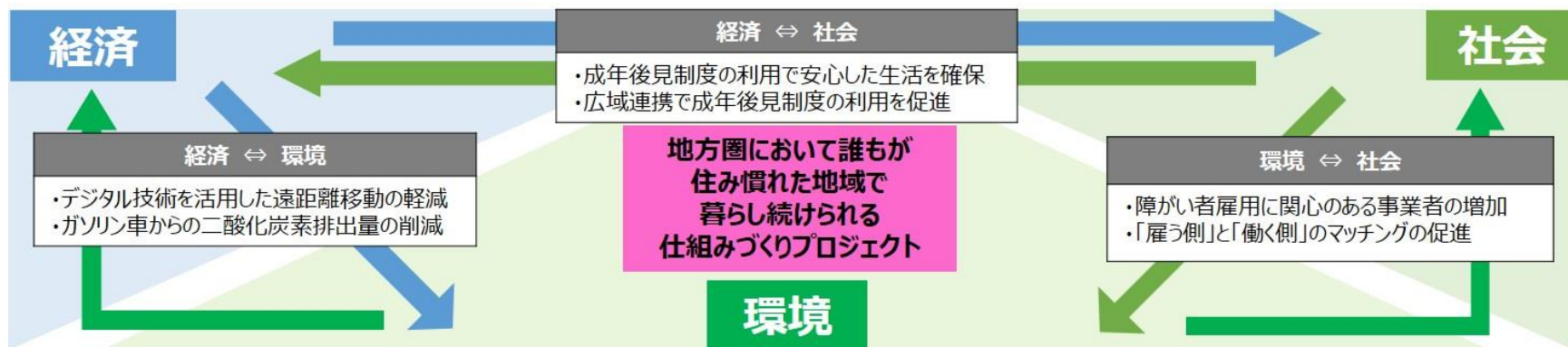
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税制度）を活用した民間企業からの寄附を広く獲得するなど、北見地域定住自立圏を構成する1市4町の一般財源の充当を可能な限り少なくできるよう財源確保に努め、事業の継続性を担保することとしている。

● 庁内調整・外部調整の工夫

北見地域定住自立圏を構成する1市4町の首長は、いつでもコミュニケーションを取り合える関係にあり、トップでの本広域連携プロジェクト立ち上げの合意形成が図られた後は、構想段階から現在の推進段階に至るまで、1市4町の事務レベル職員で組織している北見地域定住自立圏連絡会議の政策分野ごとに設置している分科会で横連携するとともに、それぞれの有するこれまでの外部ステークホルダーとの関係性の蓄積をフル活用するなど、組織横断的に取り組んでいる。

● SDGsの視点と政策をどのように結びつけたか

人口減少が進む地方圏に住んでいても、重度な障がいがあっても、成年後見制度を利用しなければならない状況になっても、SDGsの理念に沿って、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる仕組みづくりを目指した。



3. すべての人に健康と福祉を
↳ 3.8. ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ



10. 人や国の不平等をなくそう
↳ 10.2. 障がいなどの状況に関わりなくすべての人々の能力強化、社会的・経済的・政治的な包含



8. 働きがいも経済成長も
↳ 8.5. 障がい者を含む雇用、働きがいのある人間らしい仕事



11. 住み続けられるまちづくりを
↳ 11.3. 包摂的・持続可能な都市化

● 広域で連携してSDGsの取組を推進して良かったこと・周囲の反応など

北見地域定住自立圏における福祉分野での連携取組をSDGsの視点から捉え直し、SDGsを「自分ごと」として見つめ直すことで、「SDGsは難しいもの」という印象や抵抗感を払拭するきっかけとなった。

● 今後の展望・他地域への展開

今後の展望

「地域福祉を担う人材不足」「物理的な遠距離の支障」「加速する生産年齢人口減少への対応」という3つの課題は、大変大きな課題であり、一朝一夕に解決できるものではないが、他方で悠長なことをしている暇はなく、取り巻く環境に戦略的に対応しながら、本広域連携プロジェクトを着実に前に進め、課題解決につなげていく。

他地域への横展開に向けた汎用性

本広域連携プロジェクトは、障がい者の地域生活支援、成年後見制度の普及、障がい者就労といった全国のどの地域でも共通に取り組まれている福祉分野の取組をSDGsの視点から捉え直したものであり、他の地域、地方公共団体への横展開の汎用性は高いものと考えられる。全国の他地域でこのモデル事業が普及すれば、新たな好事例が生まれると思われるが、その好事例のエッセンスを北見地域定住自立圏でも取り入れ、さらに進化していくという相乗効果が生まれていくことを期待している。